

## 運動部活動総合推進事業「合同部活動」実施要領

### 1 目的

京都市立中学校における運動部活動の活性化を図るため、近隣の複数校が主体的に連携し、かつ、計画的な「合同部活動」を実施することにより、生徒の部活動に対する活動意欲を高めていくことを目的とする。

### 2 実施対象

教育委員会は、次の(1)～(5)の条件に該当すると認められる運動部から、実施校を決定する。

- (1)生徒、保護者、顧問及び学校長が、合同部活動の実施を希望していること。
- (2)原則として、顧問引率の下、短時間で学校間の移動が可能な近隣校同士であること。
- (3)実施を希望する学校に、それぞれ部が設置されていること。
- (4)部員数が少ないためにチームが組めない、もしくは、一校単独では十分な活動ができない等の理由があること（一方の学校がこの条件でも可）。
- (5)競技力が高い生徒のみを集め、強力チームを編成することを目的とするものでないこと。

### 3 実施申請

校長は、当該運動部が、前記の事業目的及び実施対象に該当し、他校と合同部活動を実施することを希望する場合、相手校と調整のうえ、「合同部活動実施申請書」（様式１）を教育委員会に提出することとする。

### 4 実施決定

教育委員会は、申請があったときには、これを審査し、実施の適否を通知するものとする。

### 5 実施上の留意事項等

#### (1)参加について

合同部活動に参加する生徒には顧問から、保護者には顧問及び学校長から、何らかの形で連絡・説明するものとする。

#### (2)教育計画への配慮について

実施校の学校長は、合同部活動の実施前に、両校の教育計画に支障をきたさないよう配慮する。

#### (3)練習計画書の作成について

実施校は、実施に当たり、練習計画書（様式２）を作成するものとし、当該計画に基づいて合同部活動を行うものとする。また、当該計画を変更する必要性が生じた場合は、直ちに実施校双方で調整を図り、学校長の承認を得たうえで変更するものとする。

#### (4)実施校の連絡責任者について

実施校は、あらかじめ連絡責任者を決めておくものとする。

#### (5)参加生徒の移動方法等について

ア 合同部活動に参加する生徒が自校から、相手校もしくは活動場所までの移動に際しては、顧問の引率を要するものとする。ただし、実施校の校長が、場所・距離・実施時間・生徒の発達段階などの実態等を考慮し、出発から解散まで、実施校における部活動運営規定に基づいて、適切な指示や指導がなされていると判断した場合に限り、顧問の引率を要しないものとすることができる。

イ 活動場所までの生徒の移動方法は、原則として、徒歩とする。

ウ 実施校は、あらかじめ安全計画書（様式３）を策定しておくものとする。

(6)参加生徒の活動等について

- ア 参加生徒は、実施校の部活動運営規定に従って活動するものとする。
- イ 実施校の顧問及び連絡責任者は、相互に緊密に連絡を取り合い、十分な連携を図るものとする。
- ウ 合同部活動の練習方法等の連絡や参加・不参加等の確認は、双方の連絡責任者が行うものとする。

(7)活動の記録について

実施校は、記録日誌（様式４）により、合同部活動の実施状況を記録するものとする。

## 6 事故処理等

合同部活動の実施に伴う事故処理については、実施校及び教育委員会が責任をもつものとし、次により行うものとする。

- (1)生徒の活動場所への移動中の事故については、当該生徒の所属校が事故処理を行うものとする。
- (2)生徒の活動場所での活動中の事故については、双方の実施校が協力して事故処理を行うものとする。
- (3)生徒の活動場所から自宅への移動中の事故については、双方の実施校が協力して事故処理を行うものとする。
- (4)生徒の前記事故に係わる事故報告については、当該生徒の所属校が作成し、教育委員会に提出するものとする。なお、「事故報告書」の作成に際しては、双方の実施校が協力してこれを行うものとする。
- (5)独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付手続きは、当該生徒の所属校が行うものとする。

## 7 合同部活動実施に伴う教育委員会の支援

教育委員会は、本実施要領に基づく合同部活動が学校間で円滑に実施できるよう、予算の範囲内において支援する。

## 8 実施に伴う書類

合同部活動実施に伴う必要書類は次のとおりとする。

- (1)実 施 申 請 書（様式１）
- (2)練 習 計 画 書（様式２）
- (3)安 全 計 画 書（様式３）
- (4)記 録 日 誌（様式４）

## 9 その他

この要領に定めのない事項については、必要に応じて体育健康教育室長が定めるものとする。

附 則 この要領は、平成１１年４月１日から実施する。

附 則 改正後の要領は、決定日から実施する。（平成１２年２月２８日決定）

附 則 改正後の要領は、決定日から実施する。（平成１６年４月１日決定）

# 運動部活動総合推進事業「合同部活動」実施要領

## 附則：「合同部活動」の継続実施並びに途中実施について

### 1 「合同部活動」の継続実施について

旧年度の「合同部活動」実施校の学校長・顧問・生徒（部員）・保護者が新年度も継続実施を希望している場合，新年度当初から「合同部活動」を実施することができる。

旧年度中に，新年度４月当初の「合同部活動」の実施計画が策定されているものとする。

旧年度中に，「継続実施を行う」旨，教育委員会体育健康教育室に連絡するものとし，速やかに，「合同部活動実施申請書」を提出するものとする。

学校長・顧問の異動があった場合，実施両校において臨機応変に対応するものとする。

### 2 「合同部活動」の年度途中実施について

年度途中に部員の減少等の理由で，当該校の学校長・顧問・生徒（部員）・保護者が実施を希望する場合，年度途中からも「合同部活動」を実施することができる。

速やかに相手校と調整のうえ，「合同部活動実施申請書」を教育委員会体育健康教育室に提出するものとする。